

テーマ名：しまねのがん対策

島根県健康福祉部 医療政策課 健康推進課

1. 施策の背景

- (1)日本人の男性の2人に1人、女性の3人に1人ががんに罹り、日本人の3人に1人はがんで死亡。
- (2)島根県でも3人に1人、毎年約2,500人ががんで死亡。県民の疾病による死亡の最大の原因。
- (3)全人口に対する死亡率は全国第2位、75歳未満の年齢調整死亡率でも全国第10位と高率。
- (4)こうした背景から、平成18年6月に「がん対策基本法」が成立し、さまざまながん対策が動きだした。
- (5)島根県でも平成18年9月に、全国初の「県がん対策推進条例」を制定、平成20年3月には「県がん対策推進計画：H20年度～24年度計画」を策定し、がん対策に取り組んできた。
- (6)平成19年度からは、県内のがん医療の地域格差是正を目的に、がんの高度医療機器整備等を対象とした「がん対策募金」が県民運動として取り組まれている。
- (7)平成21年9月には県議会の「がん撲滅宣言」を契機に、検診をはじめとしたがんに関する普及啓発や検診受診率向上のための取り組みを一層強化。
- (8)島根は、県内25箇所のがんサロンを中心にした患者・家族活動が盛んであり、また、患者・家族、医療、行政、議会、企業、教育、メディアが上手く連携しているのが特色。

2. 施策の目的、目標、状況

- (1)県がん対策推進計画における3本柱：「予防・検診」、「がん医療水準の向上」、「患者支援」。
- (2)また、この計画では「75歳未満の年齢調整死亡率の逡減」、「がん医療従事者の育成」や「がん検診受診者数の増加」などに、具体的な数値目標を計上。
- (3)がん年齢調整死亡率は、男性が減少傾向、女性はほぼ横ばい、男女合計(全体)は緩やかな減少傾向にあるが、がん対策の向上が死亡率の減少に大きく影響を及ぼすのはこれから。
- (4)がん医療従事者の育成については、計画の進捗にやや遅れがあり、対策の強化を図る必要。
- (5)がん検診受診者数は、増加しているものの、目標達成のためには、検診体制の充実を図ることが必要。

主な計画目標数値と現在の状況 → 別添 資料1

3. 具体的な事業内容

- (1)島根県のがん対策強化事業は、県がん対策推進計画の数値目標の達成を図るために事業を構築。
島根県のがん対策事業 一覧 → 別添 資料2

(2)主な事業の概要

①予防・検診

- i) 県内各団体と連携した啓発事業
県内各団体と県が連携して効果的ながん検診啓発キャンペーンを実施する。
- ii) がん診療医師サポート事業
 - ・開業医が行う時間外の子宮頸がんに関する助成
地域医療再生計画対象地域の開業医(産婦人科系)が行う時間外子宮頸がん検診に助成し働く女性の受診機会を増やし、受診率の向上を図るとともに、勤務医師の負担軽減を図る。
 - ・マンモグラフィー検診機器の整備
 - ・子宮がん検診車の整備
 - ・乳がんの早期発見のための普及活動(乳がん模型の整備)
等により受診率向上のための体制整備を図る。

②がん医療水準の向上…「診療機能」と「緩和ケア」に大別して、それぞれ次の事業を実施。

【診療機能】

《診療拠点病院等の体制づくり》

がん診療連携拠点病院の機能を強化し、これらの病院を中心にネットワーク化を図り、がん診療情報の提供・交換など連携を図ることを目的として、次の事業を実施。

i) がん診療連携拠点病院機能強化事業 … がん医療従事者研修、院内がん登録事業、がん相談支援、普及啓発・情報提供等の活動に助成

※がん診療連携拠点病院 … 質の高いがん医療が受けられるように、厚生労働大臣が指定した病院

ii) がん診療連携推進病院等機能強化事業 … 22年度から県単独で助成制度を創設し、県西部の診療体制の確保を図る。

※がん診療連携推進病院 … 質の高いがん医療が受けられるように、地域間連携を図ることによりがん診療連携拠点病院と同等の機能を有し知事が指定した病院

iii) がん情報提供促進病院支援事業 … 22年度から県単独で助成制度を創設し、地域がん登録事業、相談機能の充実等に要する経費に助成

※がん情報提供促進病院 … がん診療連携拠点(推進)病院と連携し、適切ながん医療及びがん情報の提供機能を有する知事が指定する病院。(22病院の指定を想定し、現在調整中)

がん診療連携拠点病院等の状況 → 別添 資料3

《人材の育成》

「がん診療連携拠点(推進)病院」の医療従事者に対し、がん医療に関する認定資格取得や研修派遣等によるがん医療のレベル向上を目的として、次の事業を実施。

i) がん医療従事者育成研修支援事業(県単) … がん医療従事者の研修参加経費の支援
[短期研修参加のための旅費等]

ii) がん専門看護師等緊急育成事業(県単) … がん専門・認定看護師育成に係る経費支援
[資格取得を目的とした養成施設の授業料]

【緩和ケア】

i) 緩和ケア総合推進事業 … 県内の緩和ケア体制の構築や緩和ケアアドバイザーの養成を図る。

ii) 緩和ケア医師研修事業 … がん医療に関わる全ての医師を対象に研修を実施。

③患者支援……主にがん患者団体の活動の支援事業を実施。

i) がん患者団体ネットワーク支援事業 … がん患者団体との行政の意見交換を行い、団体間の連携構築を図る。

ii) がん相談支援・情報提供強化事業 … がんの相談機能向上を目的に「がん相談支援センター」との連絡会や普及啓発を実施。

iii) がん関連図書等整備事業 … がん関連の図書等を整備し、がんの情報を県民に情報提供する。

4. 今後の検討課題

(1) 今後のがん対策推進に当たって、行政としてどのような分野、事業に力を入れていくとよいか

(2) 働き盛り世代のがん検診の受診率を向上させるために、どのような取り組みを行っていくとよいか

(3) がん医療従事者に対して、今後どのような研修を実施していくとよいか

がん対策推進計画の目標数値について

[平成20年度～平成24年度]

【75歳未満の年齢調整死亡率】

数値目標	平成19年度 【計画時点実績】	平成20年度 【実績】	平成21年度 【実績】	平成22年度 【実績】	平成24年度 【目標値】
【男性】20%低減	131.5 [100%]	121.7 (92.5%)	124.4 (95%)	119.7 (91%)	105.2 (80%)
【女性】14%低減	60.6 [100%]	58.9 (97.2%)	58.1 (96%)	61.8 (102%)	52.1 (86%)
全体	93.8	88.3	89.1	89.1	—

厚生労働省 人口動態統計

【県がん対策推進計画による医療従事者育成目標】

区分	資格分野	平成19年度 【計画時点実績】	平成22年度 【7月1日時点】	H24年度 【目標値】	備考
医師	薬物療法専門医	0	4	12	
	放射線治療専門医	4	7	8	
放射線技師	放射線技師	2	7	12	
	放射線品質管理士	3	4	6	
薬剤師	認定薬剤師	2	8	6	
	専門薬剤師	0	1		
看護師	専門看護師	0	0	2	
	緩和ケア認定	4	7	12	
	化学療法	2	4	6	
	がん性疼痛	1	2	6	
	乳がん	—	2	6	
	放射線	—	0	2	
	摂食嚥下	—	1	2	

がん検診受診者目標値

(単位:人)

	胃がん検診	肺がん検診	大腸がん検診	子宮がん検診	乳がん検診
H20受診者数	87,503	114,960	118,738	30,343	17,750
H24目標数	145,800	145,800	145,800	35,700	41,250

* 数値は市町村、環境保健公社、JAしまね厚生連、難病研究所ヘルスサイエンスセンター、医療機関実施の人間ドックの合計数

* 乳がん検診: マンモグラフィー検査

平成22年度 しまねがん対策強化事業 主な事業の内容

がん対策の柱

平成22年度事業

印:H22年度新規事業

★印:がん医療従事者育成関連事業

数字は予算額(単位:千円)

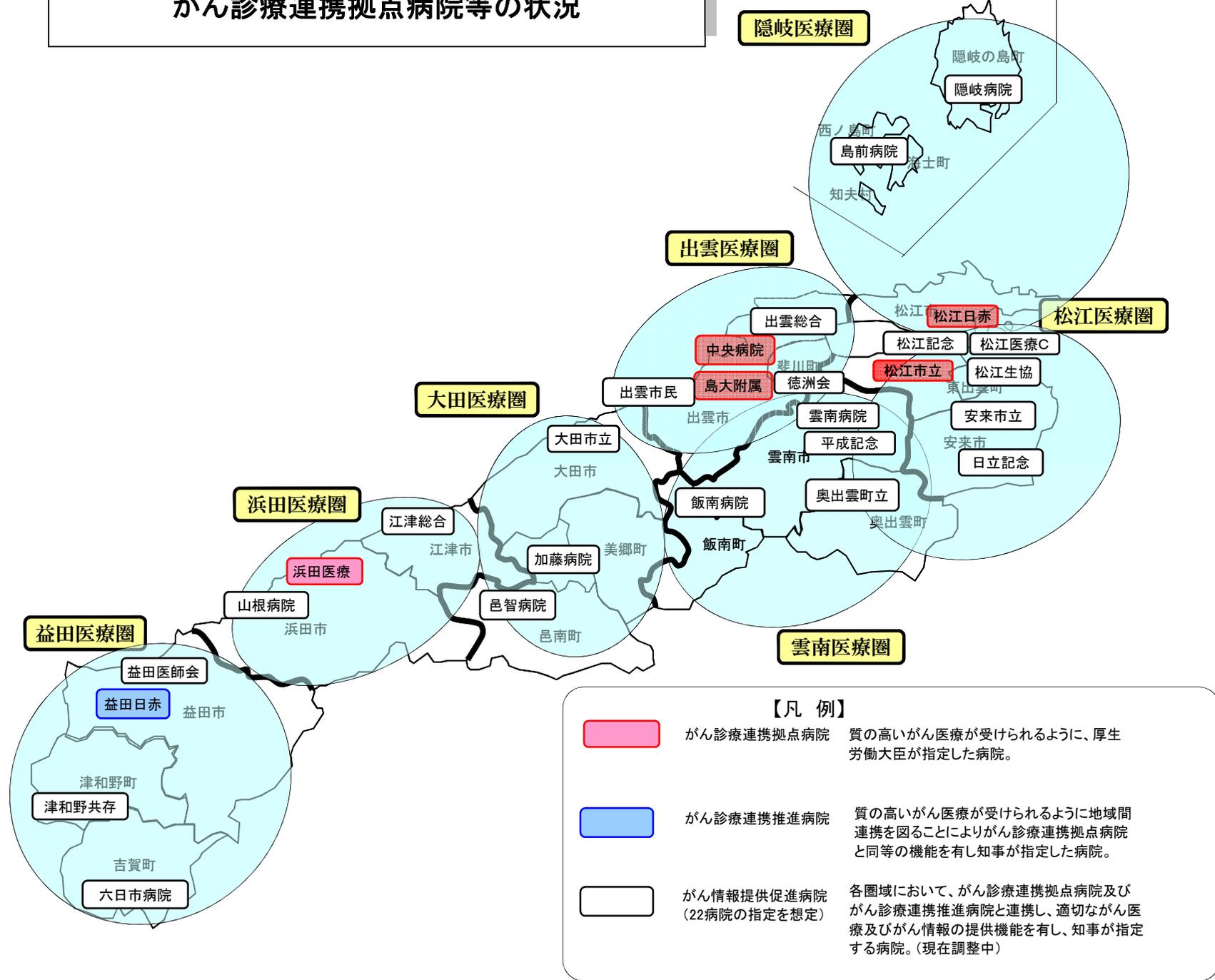
がん対策の柱	事業内容	概要	予算額(千円)	備考	
計画の進行	がん対策推進計画の進行管理	推進計画の進行管理のための協議会の開催。	600		
	がん対策推進計画の評価	推進計画を評価するために必要な専門部会の開催、国の動向等の情報収集の実施。	600		
	予防・検診	《健康推進課分》 県内各団体と連携した啓発事業(普及啓発)	がんの予防及び早期発見・早期治療を進めるために、がん検診啓発サポーターやがん検診啓発協力事業所等と協力し、県内各団体や事業所等における啓発活動の展開。	1,173	
		《健康推進課分》 がん診療医師サポート事業	受診率向上を図るため、地域再生医療計画対象地域(※)の開業医が行う時間外の子宮頸がん検診に対する補助や、マンモグラフィ等検診機器の整備等の実施。	105,800	
		《健康推進課分》 がん検診受診率向上対策事業	受診率の向上を図るため、地域医療再生計画対象外の地域の開業医が行う時間外の子宮頸がん検診に対し補助。	3,000	
	がん治療水準の向上	《健康推進課分》 生活習慣病検診管理指導事業	検診の実施方法及び精度管理のあり方について検討し、効果的な検診体制の整備を図るための「生活習慣病検診管理指導協議会」及び各種部会の開催。	381	
診療機能		★ がん診療連携拠点病院機能強化事業	がん診療連携拠点病院(松江日赤、松江市立、中央病院)に対し、必要な機能の維持と向上のための取り組みに対し補助(国立系2病院を除く)。	33,000	国庫補助事業
		★ がん診療連携推進病院等機能強化事業	がん診療連携推進病院(益田日赤)に対し、必要な機能の維持と向上のための取り組みに対し補助。	8,000	
緩和ケア		★ がん医療従事者育成研修事業	がん医療従事者を育成するために、研修会に参加するために必要な旅費の一部を助成。	1,800	
		★ がん専門看護師緊急育成事業	がん推進計画に掲げた数値目標の達成に向け、がん専門看護師及び認定看護師の育成に係る授業料等の経費を助成。	7,000	
患者支援		★ 緩和ケア総合推進事業	緩和ケアの推進を図るための総合推進委員会の開催や各圏域毎の地域ネットワーク協議会の開催、緩和ケアを担う看護師の研修事業の実施。	5,113	国庫補助事業
		★ がん緩和ケア医師研修事業	がん診療連携拠点(推進)病院が、がん診療に携わる全ての医師を対象として実施する緩和ケア医師研修会の支援と普及啓発や研修会のあり方等を検討する検討会議の開催。	500	国庫補助事業
		がん患者団体ネットワーク支援事業	県内25箇所のがんサロンや患者団体間の連携強化と患者さんの声を聞くための意見交換会の開催。	1,000	
		がん相談支援・情報提供強化事業	がん相談機能の充実を図るため、がん診療連携拠点(推進)病院に設置されている「がん相談支援センター」関係者との連絡会議やがん情報の普及啓発の実施。	1,200	国庫補助事業
普及啓発		がん関連図書等整備事業	県立図書館にがん関連図書コーナーを設置し、がん関連図書を整備。	720	国庫補助事業
	地域がん登録事業(島根大学)	がんの実態を把握しがん対策を推進するために、医療機関からのデータと市町村からの死亡データの収集・入力・解析の実施。	9,929		
	がん情報提供促進病院支援事業	がん診療連携拠点(推進)病院と連携し地域がん登録、がん相談機能の充実及びがん情報の提供・普及啓発を実施する病院に助成。	13,500		
	がんの知識普及促進事業	がんに関する正しい理解を提供するために、講演会等の講師としてがん患者・家族の参加促進。	1,538		

※地域医療再生計画対象地域(県西部・隠岐地域及び松江市・出雲市・斐川町を除く県東部地域)

合計 249,355(対H21:141,843増)

※主な事業を計上しており、各事業予算と合計金額は一致しない。

がん診療連携拠点病院等の状況



【凡例】

- がん診療連携拠点病院 質の高いがん医療が受けられるように、厚生労働大臣が指定した病院。
- がん診療連携推進病院 質の高いがん医療が受けられるように地域間連携を図ることによりがん診療連携拠点病院と同等の機能を有し知事が指定した病院。
- がん情報提供促進病院 (22病院の指定を想定) 各圏域において、がん診療連携拠点病院及びがん診療連携推進病院と連携し、適切ながん医療及びがん情報の提供機能を有し、知事が指定する病院。(現在調整中)